

平成28年度予算の概要

米 子 市

目 次

予算編成の基本的な考え方	1
予算の概要	2
1 予算規模	2
2 一般会計の予算	3
3 特別会計の予算	6
資料1 平成28年度予算総括表	7
資料2 予算規模の推移	8
資料3 平成28年度一般会計予算の内訳	9
1 歳入	9
2 歳出(目的別)	11
3 歳出(性質別)	13
資料4 一般会計普通建設事業費の内訳	15
資料5 地方債・基金現在高等見込	18
資料6 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	19
資料7 主な施策の概要	20

予算編成の基本的な考え方

わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けており、地域経済においても、景気は緩やかな回復を続けているとされているが、本市における税収等に鑑みれば、必ずしもそれを実感できる状況ではない。

また、平成27年6月に策定した「第三次米子市行財政改革大綱」に基づき、行政各分野における歳出の抑制と歳入の確保に取り組んでいるが、平成26年度は税収に回復の兆しが見えてきたものの、平成27年度は再びやや減収に転じる見込みである。社会保障関係経費が年々増加を続けていること等もあり、行財政環境は依然として厳しい状況にある。

このような状況のなか、地方創生の総合戦略を策定してから初めての本格的な予算編成となることから、本市の地方創生総合戦略に掲げる4つの基本目標「地域経済の活性化による安定した雇用の創出」、「移住定住の促進・人口流出の抑制・魅力あるまちづくりの推進」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる少子化対策の推進」、「広域連携の推進」の達成に向け、国の一億総活躍社会の実現に向けての対策等の補正予算との連動及び本市の経済・教育環境等への迅速な対応として編成した平成27年度2月補正予算に引き続き、14か月予算として、鋭意取り組むこととした。併せて、平成27年12月に策定した第三次米子市総合計画に基づき、時代の変化や新たな課題に柔軟かつ適切に対応し、市の将来像である「生活充実都市・米子」をさらにステップアップすることをめざすための取組にも配慮した。

また、依然として厳しい行財政環境にあることから、平成28年度の予算編成では、「選択と集中」の観点から事業を取捨選択し、限られた財源を最大限有効に配分するよう努めるとともに、経常的経費についてマイナス3%シーリングに取り組んだ。

これらの点を踏まえ、総合的な取組の中で米子の魅力を高め、またその魅力を内外に情報発信しながら、「日本一住みやすいまち米子 住めばますます米子がいいなど実感できるまち米子」を市民のみならず、多くの方に感じ取っていただけるよう、地域経済の活性化、少子高齢化対策、防災対策、教育環境の充実等を図った予算編成内容としたところである。

予 算 の 概 要

1 予 算 規 模

※ 一 般 会 計 予 算 額 612億 3,000万円
【対前年度予算比 0.2%減】

平成28年度の一般会計の予算総額は、612億3,000万円で、前年度予算額と比較して0.2%(9,800万円)の減である。

歳入面では、市税収入について約183億円を計上したほか、国の示す地方財政計画から、地方消費税交付金、自動車重量譲与税等の各交付金及び譲与税を見込むとともに、臨時財政対策債の減が見込まれること等を踏まえ、一般財源全体は、333億9,566万円、対前年度比で1.3%の減となっている。

また、市債依存度は6.3%であり、地方財政計画指数の10.3%を下回っている。

市債については、臨時財政対策債を加えた市債総発行額を約39億円としており、市債残高は、前年度から17億8,938万円の減となる見込みである。

一方、歳出面においては、子どものための教育・保育給付事業を始めとする子育て関連事業の増のほか、商工業振興資金貸付事業、ふるさと融資事業、国民健康保険事業特別会計等への繰出金、無線放送施設整備事業の増等の要因があるものの、小・中学校の耐震補強や大規模改修等の学校教育施設整備事業の減やクリーンセンター運転事業の減等があり、予算規模はほぼ前年度並みとなっている。

特別会計全体の予算の合計額は、405億2,861万円で、対前年度比0.4%(1億6,620万円)の増となっている。

これは、国民健康保険事業特別会計や駐車場事業特別会計等が減となったものの、下水道事業特別会計が下水道施設の改築費の増等により約2億円の増となったほか、介護保険事業特別会計が介護給付費の増等により約1億円の増となったことや農業集落排水事業特別会計等の増によるものである。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた平成28年度の予算総額は、1,017億5,861万円で、対前年度比0.1%(6,820万円)の増となっている。

2 一般会計の予算

【総括表】

(単位:千円)

区分		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率(%)
予算規模		61,230,000	61,328,000	△ 98,000	△ 0.2
	うち一般歳出	54,875,836	54,755,179	120,657	0.2
	うち一般財源	33,395,659	33,828,827	△ 433,168	△ 1.3
地方債依存度		6.3%	9.1%	△2.8%	
地方債残高		65,482,406	67,271,785	△ 1,789,379	△ 2.7
歳入	市税	18,325,062	18,374,895	△ 49,833	△ 0.3
	地方交付税	8,977,253	9,348,771	△ 371,518	△ 4.0
	国県支出金	14,526,123	13,738,442	787,681	5.7
	市債	3,866,753	5,571,126	△ 1,704,373	△ 30.6
	うち臨財債	1,629,953	1,855,826	△ 225,873	△ 12.2
	その他	15,534,809	14,294,766	1,240,043	8.7
歳出	義務的経費	29,394,002	28,822,572	571,430	2.0
	投資的経費	4,104,643	5,918,625	△ 1,813,982	△ 30.6
	補助事業	2,678,093	4,828,522	△ 2,150,429	△ 44.5
	単独事業	1,426,550	1,090,103	336,447	30.9
	消費的経費	14,283,623	14,496,364	△ 212,741	△ 1.5
	その他	13,447,732	12,090,439	1,357,293	11.2

(1)歳入

歳入予算総額612億3,000万円のうち、自主財源は、302億8,795万円であり、前年度に比べて10億9,442万円、3.7%の増となっている。

これは、市税については、税制改正に伴う法人市民税の減の一方で個人市民税、固定資産税等の伸びによりほぼ前年度並みを見込んだほか、保育料の軽減措置等による負担金等の減を見込むものの、ふるさと納税の伸びに伴う寄附金の増及び寄附金を活用するための基金繰入金の増、商工業振興資金貸付事業の増に伴う預託金収入の増等を見込むことによるものである。

一方、依存財源は、309億4,205万円に対前年度比3.7%の減である。

これは、国の地方財政計画及び合併算定替えの縮減等による地方交付税の減、地方交付税の財源不足から地方に借入をさせる臨時財政対策債(後年度の償還に合わせ100%交付税措置)の減のほか、投資的事業の減に伴う市債発行の減等により、全体では11億9,242万円の減となったものである。臨時財政対策債を除いた実質的な市債は、約22億円である。

この結果、歳入予算総額に占める自主財源の割合は、前年度より1.9ポイント上回って、49.5%、また、依存財源の割合は、前年度より1.9ポイント下回って、50.5%となっている。

(2)歳出

①行政目的別

行政目的別にみると、平成28年度の構成比は、民生費、総務費、商工費、公債費、土木費、教育費等々の順番となっている。それぞれの主な増減要因は、次のとおりである。

議会費

議員年金制度廃止後の経過措置に係る負担金の減により、対前年度比8.1%の減となっている。

総務費

国勢調査事業等の皆減があるものの、無線放送施設整備事業や参議院議員通常選挙の皆増のほか、ふるさと納税関係経費の増等により、対前年度比5.7%の増となっている。

民生費

弓浜地域老人福祉センター建設事業の皆減のほか、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業等が減となったものの、私立保育所等支援事業、国民健康保険事業特別会計繰出金、生活保護扶助費、保育所等整備事業費補助事業、子どものための教育・保育給付事業の増等により、対前年度比7.1%の増となっている。

衛生費

灰溶融設備の廃止に伴い、クリーンセンター長寿命化事業が増となる一方でクリーンセンター運転事業が減となったほか、予防接種事業の減、分別収集事業の減等により、対前年度比2.3%の減となっている。

労働費

奨学金利子の助成制度の開始等により、前年度に比べ、1.9%の増となっている。

農林水産業費

彦名地区ふるさと農道緊急整備事業の減等があるものの、農地中間管理事業、鳥取和牛振興総合対策事業、漁業就業者確保育成事業、園芸産地活力増進事業、農地耕作条件改善事業の増等により、前年度に比べ、1.3%の増となっている。

商工費

情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金、企業立地促進資金融資事業の減等があるものの、商工業振興資金貸付事業やふるさと融資事業、国際会議場映像・音響設備デジタル化事業の増等により、対前年度比11.9%の増となっている。

土木費

震災に強いまちづくり促進事業、駐車場事業特別会計貸付金の減等があるものの、市営住宅長寿命化改善事業、橋りょう補修事業、和田浜工業団地内市道改良事業、準用河川改修事業の増等により、前年度に比べ、7.1%の増となっている。

消防費

消防団装備資機材整備事業の増があるものの、消防団車庫整備事業、消防ポンプ自動車整備更新事業、消防ホース乾燥塔改修事業等の減により、対前年度比5.0%の減となっている。

教育費

加茂体育館整備事業の増、車尾小学校空調設備改修事業の皆増があるものの、小・中学校の耐震改修及び大規模改修等の学校教育施設整備事業がほぼ終了すること等により、対前年度比45.5%の大幅減となっている。

公債費

起債償還金元金及び利子の減により、対前年度比3.3%の減となっている。

②性質目的別

義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費については、対前年度比2.0%の増となり、歳出予算総額に占める割合(構成比)は、対前年度1.0ポイント増の48.0%と引き続き高い割合となっている。

これは、公債費と人件費の減があったものの、私立保育所等支援事業、生活保護扶助費、子どものための教育・保育給付事業、医療助成等の増により扶助費が6.4%増となったことによるものである。

投資的経費

保育所や介護施設等の整備に対する助成の増、無線放送施設整備事業の増等があるものの、小・中学校の耐震改修及び大規模改修等の学校教育施設整備事業がほぼ終了することによる大幅な減のほか、弓浜地域老人福祉センター建設事業の皆減や震災に強いまちづくり促進事業の減等により、対前年度比30.6%の減、構成比は前年度から3.0ポイント減の6.7%となっている。

消費的経費

対前年度比で1.5%の減、構成比では前年度より0.3ポイント減の23.3%となっている。

これは、維持補修費が6.3%の増となったものの、補助費等が前年度とほぼ同規模で物件費が3.8%の減となったことによるものである。

その他の経費

ふるさと納税に係る寄附金の増を見込んだこと等により、積立金が28.6%の増、また商工業振興資金貸付事業の増、ふるさと融資事業の皆増により貸付金が16.5%の増となっており、その他の経費全体では、対前年度比11.2%の増、構成比では、2.3ポイント上回って22.0%となっている。

3 特別会計の予算

9の特別会計について、それぞれの特定事業の機能に配慮した年間の所要額を予算措置している。

(1) 国民健康保険事業

国民健康保険法に基づく、療養給付費及び高額療養費等に係る年間所要額を計上しているほか、被保険者の健康増進と医療費の抑制を目的として、特定健診・特定保健指導事業、人間ドック等疾病予防事業費等を計上している。

(2) 住宅資金貸付事業

過年度貸付金の起債償還及び貸付元利金の徴収事務費を計上している。

(3) 土地取得事業

過年度の借入に伴う起債償還金及び土地開発基金に対する繰出金を計上している。

(4) 下水道事業

内浜処理区及び外浜処理区における幹線・枝線等の管渠整備費、新加茂ポンプ場等の電気設備の改築工事費等を措置しているほか、公債費、施設維持費、水洗便所改造資金貸付金等、年間の所要額を計上している。

(5) 駐車場事業

米子駅前地下駐車場・駐輪場、万能町駐車場の管理運営費及び建設費起債償還金のほか、米子駅前地下駐車場の整備事業費を計上している。

(6) 農業集落排水事業

12地区の汚水処理施設の維持管理費、水洗便所改造資金貸付金及び起債償還金等、年間の所要額を計上している。

(7) 市営墓地事業

各墓地の施設維持管理経費及び起債償還金等を計上している。

(8) 介護保険事業

要介護又は要支援の認定を受けた被保険者が利用するサービスの給付費等のほか、要介護等の認定調査経費、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業経費等の年間の所要額を計上している。

(9) 後期高齢者医療

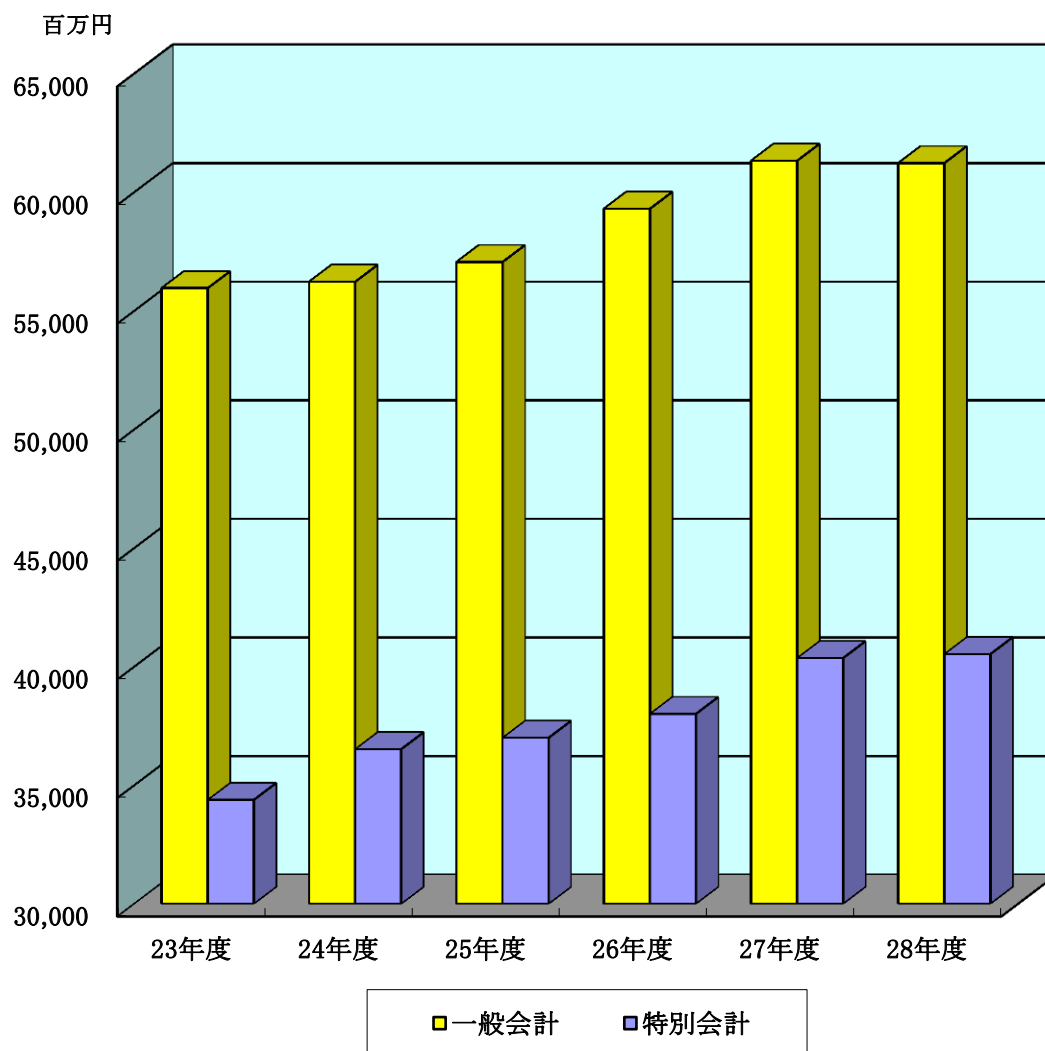
後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合への保険料等の負担金、保険料収納業務経費等を計上している。

平成 28 年度 予 算 総 括 表

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年度 予 算 額 (A)	平成 27 年度 予 算 額 (B)	比 較 (A)-(B)	増 減 率
一 般 会 計		61,230,000	61,328,000	△ 98,000	△ 0.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,814,034	17,933,215	△ 119,181	△ 0.7
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	2,085	2,681	△ 596	△ 22.2
	土 地 取 得 事 業	56,777	57,686	△ 909	△ 1.6
	下 水 道 事 業	6,524,726	6,313,681	211,045	3.3
	駐 車 場 事 業	81,107	166,419	△ 85,312	△ 51.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	748,350	696,943	51,407	7.4
	市 営 墓 地 事 業	19,662	19,727	△ 65	△ 0.3
	介 護 保 険 事 業	13,591,976	13,495,446	96,530	0.7
	後 期 高 齢 者 医 療	1,689,888	1,676,608	13,280	0.8
	小 計	40,528,605	40,362,406	166,199	0.4
合 計		101,758,605	101,690,406	68,199	0.1

予 算 規 模 の 推 移



(単位:百万円)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
一 般 会 計	55,959	56,227	57,061	59,303	61,328	61,230
特 別 会 計	34,385	36,523	37,003	38,010	40,362	40,529
合 計	90,344	92,750	94,064	97,313	101,690	101,759

* 25年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

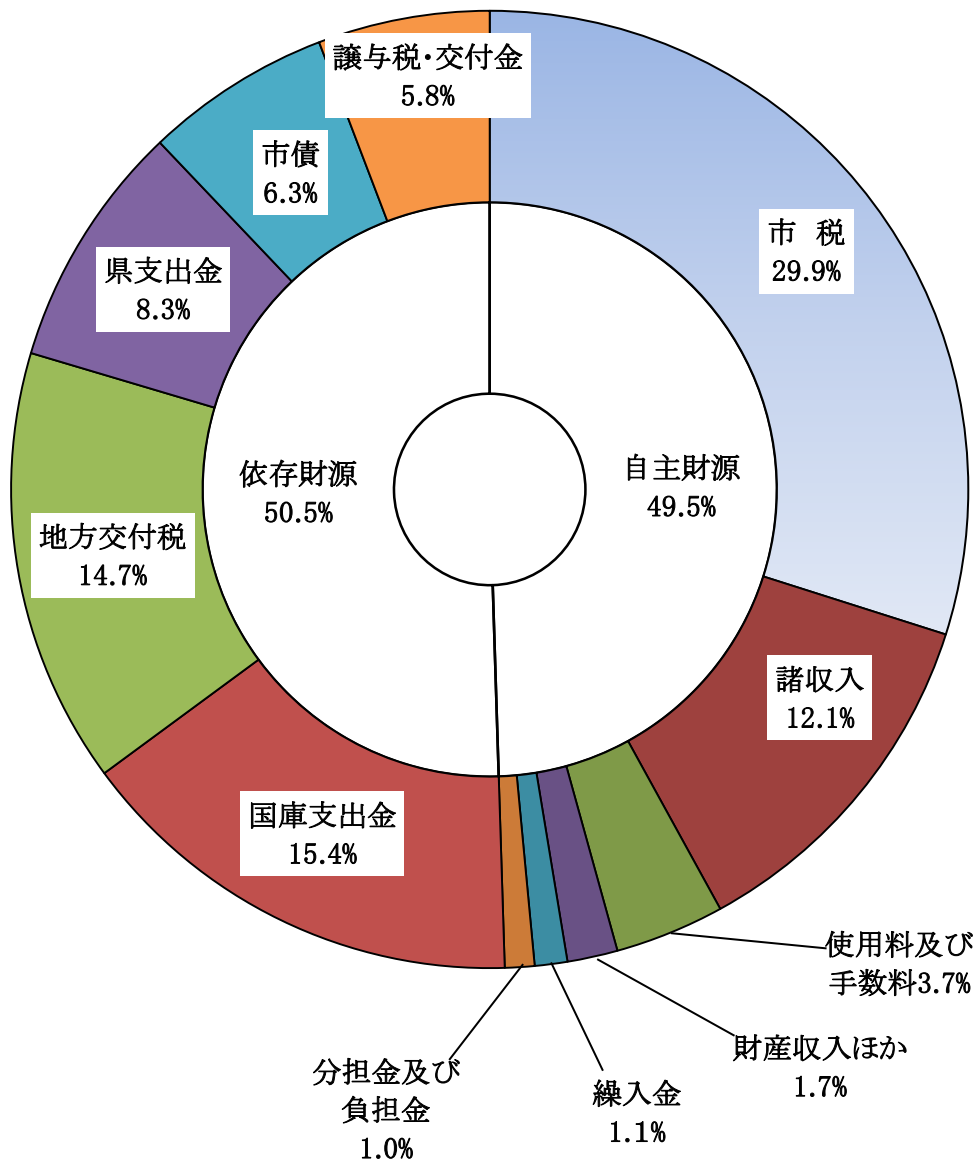
平成28年度一般会計予算の内訳

1 歳入

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年度 予 算 額 (A)	平成 27 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B) の構成比	
					28年度	27年度
自 主 財 源	市 税	18,325,062	18,374,895	△ 0.3	29.9	30.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	617,947	740,294	△ 16.5	1.0	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,262,156	2,157,059	4.9	3.7	3.5
	財 産 収 入	387,692	334,171	16.0	0.6	0.5
	寄 附 金	660,006	472,331	39.7	1.1	0.8
	繰 入 金	634,625	472,388	34.3	1.1	0.8
	繰 越 金	1	1	0.0	0.0	0.0
	諸 収 入	7,400,465	6,642,397	11.4	12.1	10.8
	計	30,287,954	29,193,536	3.7	49.5	47.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	370,587	379,067	△ 2.2	0.6	0.6
	利 子 割 交 付 金	52,886	49,301	7.3	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	92,649	132,833	△ 30.3	0.2	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,411	49,031	76.2	0.1	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,740,843	2,645,176	3.6	4.5	4.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,662	7,757	△ 14.1	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,409	59,789	11.1	0.1	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	63,536	63,536	0.0	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	71,214	66,293	7.4	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	8,977,253	9,348,771	△ 4.0	14.7	15.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,720	23,342	△ 11.2	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	9,439,126	9,414,269	0.3	15.4	15.4
	県 支 出 金	5,086,997	4,324,173	17.6	8.3	7.1
	市 債	3,866,753	5,571,126	△ 30.6	6.3	9.1
	うち臨時財政対策債	1,629,953	1,855,826	△ 12.2	2.7	3.0
計	30,942,046	32,134,464	△ 3.7	50.5	52.4	
合 計	61,230,000	61,328,000	△ 0.2	100.0	100.0	

一般会計歳入予算額



(単位:千円)

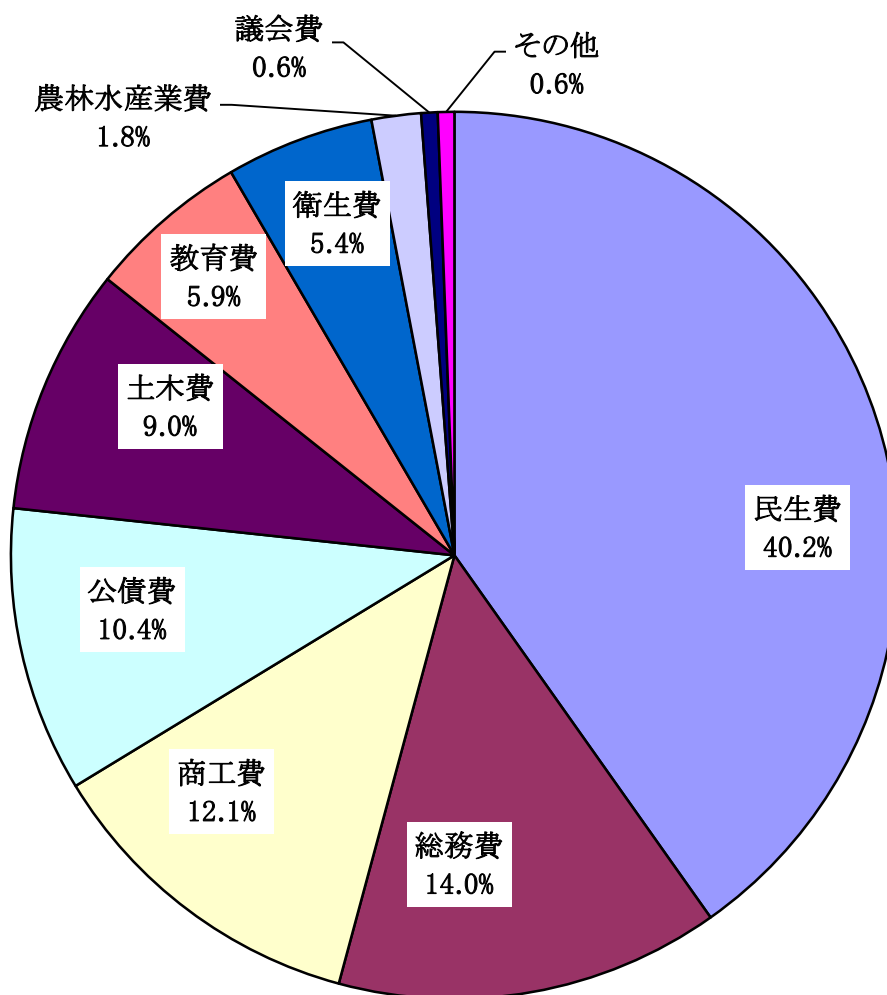
区 分	金 額	区 分	金 額
自 主 財 源	30,287,954	依 存 財 源	30,942,046
市 税	18,325,062	国庫支出金	9,439,126
諸収入	7,400,465	地方交付税	8,977,253
使用料及び手数料	2,262,156	県支出金	5,086,997
財産収入ほか	1,047,699	市 債	3,866,753
繰入金	634,625	譲与税・交付金	3,571,917
分担金及び負担金	617,947	合 計	61,230,000

2 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度 予 算 額 (A)	平成 27 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
				28年度	27年度
議 会 費	340,378	370,548	△ 8.1	0.6	0.6
総 務 費	8,547,113	8,084,706	5.7	14.0	13.2
民 生 費	24,627,475	22,988,968	7.1	40.2	37.5
衛 生 費	3,325,926	3,405,026	△ 2.3	5.4	5.6
労 働 費	256,886	252,039	1.9	0.4	0.4
農 林 水 産 業 費	1,108,723	1,094,269	1.3	1.8	1.8
商 工 費	7,387,313	6,601,271	11.9	12.1	10.8
土 木 費	5,475,783	5,114,820	7.1	9.0	8.3
消 防 費	150,505	158,416	△ 5.0	0.2	0.3
教 育 費	3,625,730	6,655,121	△ 45.5	5.9	10.8
公 債 費	6,354,168	6,572,816	△ 3.3	10.4	10.7
予 備 費	30,000	30,000	0.0	0.0	0.0
合 計	61,230,000	61,328,000	△ 0.2	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(目的別)



(単位:千円)

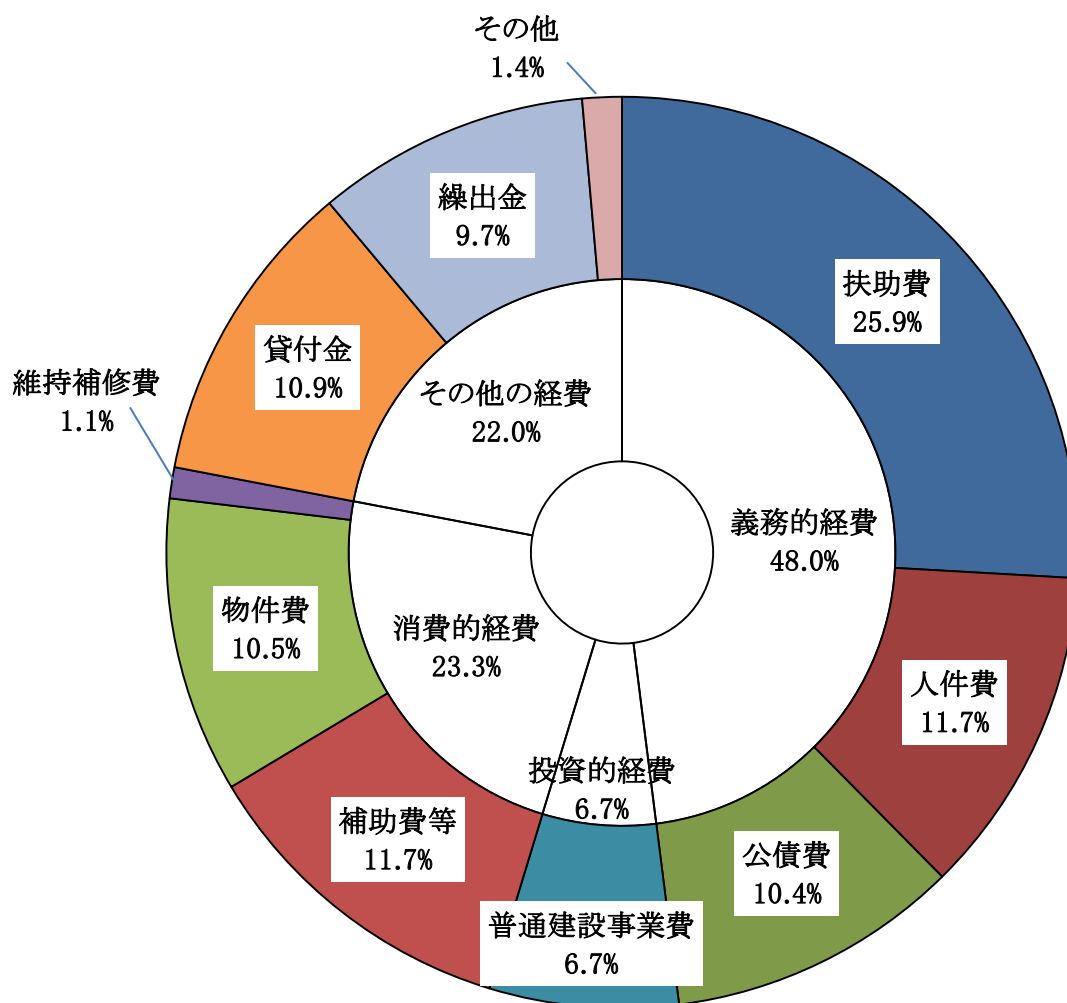
区 分	金 額
民 生 費	24,627,475
総 務 費	8,547,113
商 工 費	7,387,313
公 債 費	6,354,168
土 木 費	5,475,783
教 育 費	3,625,730
衛 生 費	3,325,926
農 林 水 産 業 費	1,108,723
議 会 費	340,378
そ の 他	437,391
合 計	61,230,000

3 歳出 (性質別)

(単位:千円、%)

区	分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減率	(A), (B)の構成比	
		予 算 額 (A)	予 算 額 (B)		28年度	27年度
義務的経費	人 件 費	7,176,267	7,343,761	△ 2.3	11.7	12.0
	扶 助 費	15,863,571	14,906,000	6.4	25.9	24.3
	公 債 費	6,354,164	6,572,811	△ 3.3	10.4	10.7
	計	29,394,002	28,822,572	2.0	48.0	47.0
投資的経費	普通建設事業費	4,104,643	5,918,625	△ 30.6	6.7	9.7
	内 補助事業費	2,678,093	4,828,522	△ 44.5	4.4	7.9
	内 単独事業費	1,426,550	1,090,103	30.9	2.3	1.8
	災害復旧費	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	4,104,643	5,918,625	△ 30.6	6.7	9.7
消費的経費	物 件 費	6,433,547	6,687,736	△ 3.8	10.5	10.9
	維持補修費	663,865	624,749	6.3	1.1	1.0
	補助費等	7,186,211	7,183,879	0.0	11.7	11.7
	計	14,283,623	14,496,364	△ 1.5	23.3	23.6
その他の経費	積 立 金	790,640	614,582	28.6	1.3	1.0
	投資及び出資金	31,006	43,504	△ 28.7	0.1	0.1
	貸 付 金	6,690,553	5,742,259	16.5	10.9	9.3
	繰 出 金	5,935,533	5,690,094	4.3	9.7	9.3
	計	13,447,732	12,090,439	11.2	22.0	19.7
合	計	61,230,000	61,328,000	△ 0.2	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(性質別)



(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
義務的経費	29,394,002	消費的経費	14,283,623
扶助費	15,863,571	補助費等	7,186,211
人件費	7,176,267	物件費	6,433,547
公債費	6,354,164	維持補修費	663,865
投資的経費	4,104,643	その他の経費	13,447,732
普通建設事業費	4,104,643	貸付金	6,690,553
補助事業費	2,678,093	繰出金	5,935,533
単独事業費	1,426,550	その他	821,646
災害復旧費	0	合 計	61,230,000

資料 4

一般会計普通建設事業費の内訳

◎印…新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
◎ 無線放送施設整備事業	319,962	126,303	193,600		59
◎ 庁舎等整備事業	9,360		1,400		7,960
◎ ゴルフ場整備事業	800				800
美保基地周辺コミュニティ施設改修事業	8,482	5,634		2,274	574
コミュニティ施設整備事業	3,937				3,937
合併処理浄化槽設置事業	13,602	8,745			4,857
環境対策事業	31,800	15,900			15,900
◎ 水鳥公園整備事業	2,100				2,100
◎ 社会福祉施設整備事業	380,469	364,243	16,200		26
福祉施設建設費利子補助金	1,866				1,866
高齢者等住宅改良助成事業	2,000				2,000
障がい者住宅改良助成事業	1,332				1,332
福祉保健総合センター駐車場等整備事業	31,671		31,600		71
◎ 放課後児童クラブ施設整備事業	21,168	14,112	7,000		56
◎ 保育所等整備事業	230,025	195,751	26,000		8,274
◎ あかしや施設整備事業	1,900		1,900		
クリーンセンター長寿命化事業	206,002	14,351	18,900	117,000	55,751
勤労者青少年ホーム整備事業	3,330		3,300		30
就農条件整備事業	25,609	17,066			8,543
単市土地改良事業	80,000	21,600	5,700	6,900	45,800
農業用排水路浚渫事業	2,400				2,400
彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	589		500		89
農道改良事業	11,600		11,600		
農地耕作条件改善事業	13,600		13,600		
市行造林保育事業	5,670	3,241	2,400		29
淡水魚育成施設改修事業	4,100		2,600		1,500

◎印…新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
航路浚渫事業	5,000	800			4,200
皆生漁港整備事業	1,000				1,000
淀江地区名水管理事業	7,336				7,336
◎ 国際会議場映像・音響設備デジタル化事業	25,036				25,036
◎ 温浴施設改修事業	2,810				2,810
市有街灯新設事業	600				600
狭あい道路拡幅整備事業	8,977	4,340	4,600		37
◎ 急傾斜地崩壊対策事業	28,080	6,600	21,300		180
道路整備事業	199,481	100,705	98,700		76
除雪事業	8,004		8,000		4
橋りょう補修事業	222,500	122,375	72,200		27,925
道路新設改良事業	108,609	1,100	107,500		9
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	30,000		7,800	22,124	76
交通安全施設整備事業	30,020	4,290	3,500		22,230
市道安倍三柳線改良事業	256,252	140,800	115,400		52
富士見町東福原線改良事業	53,800	29,590	24,200		10
和田浜工業団地道路整備事業	140,091	77,000	63,000		91
尾高福万線(福尾橋架替)事業	145,097	79,750	65,300		47
車尾5号線改良事業	27,409	15,070	12,300		39
皆生温泉環状線改良事業	20,000	11,000	9,000		
基地周辺道路改良事業	120,438	105,306	15,100		32
排水路整備事業	12,100		12,100		
排水路新設改良事業	57,695		57,600		95
準用河川堀川改修事業	206,749	68,300	138,400		49
米子駅南北自由通路等整備事業	85,516	46,750			38,766
県営街路事業負担金	77,050		77,000		50
都市公園施設整備事業	43,300	20,000	20,000		3,300

◎印…新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
鳥取県西部地震被災者向け住宅資金利子補助金	32				32
バリアフリー改修推進事業	10,000	7,500			2,500
震災に強いまちづくり促進事業	85,766	65,139			20,627
市営住宅長寿命化改善事業	177,831	88,078	88,000		1,753
消防施設整備事業	26,258		26,200		58
消防ポンプ自動車整備更新事業	19,812		19,800		12
◎ 学校施設整備事業	157,376		131,100	8	26,268
福生東小学校校舎増築事業	10,000		10,000		
公民館施設整備事業	55,024		55,000		24
文化ホール整備事業	45,680		45,600		80
淀江文化センター整備事業	11,429		11,400		29
児童文化センター整備事業	5,800		5,800		
◎ 戸田海笛ブロンズレリーフ設置事業	10,300			10,300	
史跡上淀廃寺跡保存事業	2,010	1,340			670
文化財整備事業	14,547	9,697	4,800		50
体育施設整備事業	43,597				43,597
加茂体育館整備事業	63,857	19,003	44,800		54
淀江運動公園整備事業	6,500				6,500
東山陸上競技場整備事業	22,500				22,500
合 計	4,104,643	1,811,479	1,711,800	158,606	422,758

資料 5

地方債現在高見込(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成 26 年度 決 算 額	平成 27 年度 決 算 見 込 額	平成 28 年度 見 込 額
地 方 債 発 行 額	6,193,580	6,633,477	3,866,753
地 方 債 元 金 償 還 額	6,533,049	5,754,714	5,656,132
年 度 末 現 在 高	66,393,022	67,271,785	65,482,406
うち臨時財政対策債	22,644,799	23,821,530	24,151,111
実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 度 の 平 均)	16.8%	15.6%	14.6%
(参考) 全 会 計 年 度 末 現 在 高	111,806,047	111,560,657	108,829,168

基金現在高見込

(単位:千円)

区 分	平成 26 年度 決 算 額	平成 27 年度 決 算 見 込 額	平成 28 年度 見 込 額
財 政 調 整 基 金	1,378,193	1,378,676	1,379,159
減 債 基 金	1,023,547	1,138,497	1,186,817
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,893,648	3,013,288	3,118,760
合 計	5,295,388	5,530,461	5,684,736

資料6

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金・医療・介護・子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,034,713千円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	23,220,809千円
	うち一般財源	9,213,720千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

項目	区分	予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	77,956	27,456			5,671	44,829
	障がい者福祉費	3,394,877	2,487,885		900	101,755	804,337
	障がい者福祉施設費	58,159	4,651	16,200	98	4,179	33,031
	婦人保護事業費	3,852	1,418			273	2,161
	老人福祉費	575,864	372,920		31,964	19,201	151,779
	老人福祉施設費	6,615				743	5,872
	医療助成費	971,162	434,491		90,493	50,106	396,072
	児童福祉総務費	464,227	316,033	7,000	34,547	11,977	94,670
	母子福祉費	920,606	326,175		3,576	66,354	524,501
	子ども・子育て支援費	8,449,919	4,466,000	26,000	1,563,459	268,901	2,125,559
	児童福祉施設費	60,249	18,090	1,900	9,140	3,495	27,624
	家庭児童相談室運営費	11,370	5,967			607	4,796
	生活保護総務費	10,635	2,622			900	7,113
	扶助費	3,363,334	2,581,258		20,000	85,582	676,494
小計①	18,368,825	11,044,966	51,100	1,754,177	619,744	4,898,838	
社会保険	国民健康保険事業費	1,282,383	680,762			67,563	534,058
	後期高齢者医療費	437,323	247,080			21,365	168,878
	介護保険事業費	1,914,099	20,690			212,632	1,680,777
	小計②	3,633,805	948,532	0	0	301,560	2,383,713
保健衛生	保健衛生総務費	323,824	13,255		1,397	34,720	274,452
	健康増進事業費	395,589	11,364		144,022	26,975	213,228
	予防費	498,766	412		37,864	51,714	408,776
	小計③	1,218,179	25,031	0	183,283	113,409	896,456
合計①+②+③	23,220,809	12,018,529	51,100	1,937,460	1,034,713	8,179,007	

※社会福祉（生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障がい者福祉等）

※社会保険（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）

※保健衛生（医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策等）

主要な施策の概要

生活充実都市・米子	
一般会計	61,230,000 千円
特別会計	40,528,605 千円
合計	101,758,605 千円

まちづくりの目標

まちづくりの基本方向

基本構想を推進するための取組方針

「生活充実都市・米子」	1 『あした』がいきいき	<ul style="list-style-type: none"> 1 活力を生み出す商工業の振興 2 圏域観光の宿泊拠点としての魅力の向上 3 地域を支える農業・漁業の振興 4 中心市街地の活性化 	<p>いきいきとした『まちづくり』</p> <p>市民とともに、まちづくりを進める市役所づくり P.41～</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">1 市民が主体となったまちづくりの推進</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">2 透明で開かれた市政の推進</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">3 次世代につなげる行財政基盤の確立</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">4 電子自治体の推進</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">5 広域連携の推進</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">6 国・県等関係機関等との連携強化</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">7 まち・ひと・しごと創生(地方創生)の推進</div>
	あした 未来の活力とにぎわいを生み出す、 魅力あふれるまちづくり P.21～	<ul style="list-style-type: none"> 5 時代をひらく新たな産業の育成 6 企業立地の促進 7 雇用環境の整備 8 新たなにぎわいの創出と地域情報の発信 9 国際交流の推進 	
	2 『ひと』がいきいき	<ul style="list-style-type: none"> 1 安心して子どもを産み、育てられる環境づくり 2 市民一人ひとりの健康づくり 3 明るい長寿社会の実現 	
	ともに支え合い、子どもも大人も 生涯健やかに暮らせるまちづくり P.26～	<ul style="list-style-type: none"> 4 障がい者(児)福祉の充実と共生社会の実現 5 地域における福祉活動の推進 6 消費者の権利尊重と自立支援 	
	3 『こころ』がいきいき	<ul style="list-style-type: none"> 1 豊かな心を育む学校教育の推進 2 青少年の健全育成 3 市民文化の振興と歴史的遺産の保存・活用 	
	豊かな心と人を育み、 人を大切にするまちづくり P.32～	<ul style="list-style-type: none"> 4 生涯学びあい、スポーツを楽しめる社会の実現 5 互いの人権を尊重しあう社会の実現 6 男女がともに輝く社会の実現 	
	4 『ふるさと』がいきいき	<ul style="list-style-type: none"> 1 機能的で持続可能な都市環境づくり 2 快適でうるおいのある住環境づくり 3 環境共生・資源循環型の地域社会づくり 	
	人と自然が共生し、安心・安全で いつまでも快適に住み続けられる まちづくり P.36～	<ul style="list-style-type: none"> 4 豊かな自然環境の保全と共生 5 災害に強い地域づくり 6 安全に暮らせる地域環境づくり 7 公共交通の充実・確保 	

一般会計

1 『あした』がいきいき

未来の活力とにぎわいを生み出す、魅力あふれるまちづくり

8,575,300 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	※ 女性の専門職資格取得助成事業	800	女性の再就労を支援するための専門職資格取得費用の助成	男女共同参画推進課	15
2	※ ワーク・ライフ・バランス促進事業	260	ワーク・ライフ・バランスの推進月間の設定と推進企業の取組事例の情報発信による啓発	男女共同参画推進課	16
3	移住定住推進事業	3,836	移住定住相談窓口の運営経費及びお試し住宅3棟の維持管理経費等	企画課	27
4	婚活サポート事業	400	中海・宍道湖・大山圏域における広域的な婚活イベントのための経費	企画課	28
5	※ 移住者向け住宅取得支援事業	4,250	山陰両県外からの移住者の住宅取得及び改修経費等の支援	企画課	29
6	※ 「結婚ってい〜な！」事業	230	若年層の独身男女を対象とした交流イベント及びライフプランセミナーの開催	企画課	30
7	中心市街地活性化推進事業	1,542	国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画（新計画）の進行管理、中心市街地活性化協議会の活動支援等	地域政策課	28
8	まちなか情報発信事業	69	地域のブロガーを招いてのモニターツアーの実施や「まちなか特派員」として任命されたブロガーによる情報発信	地域政策課	29
9	※ 「先端医療創造都市よなご」情報発信事業	997	シンポジウムの開催及び移住定住促進に関する情報発信	地域政策課	30
10	地域産品PR事業（ふるさと納税）	999,550	案内チラシの送付等によるふるさと納税制度の周知、寄附者への記念品の送付、地元特産品等の広告宣伝、基金への積立て等	市民自治推進課	11
11	韓国国際交流員配置事業	5,447	地域国際化に伴う国際交流事業推進のための韓国国際交流員の配置	市民自治推進課	22
12	中国国際交流員配置事業	5,118	地域国際化に伴う国際交流事業推進のための中国国際交流員の配置	市民自治推進課	24
13	韓国行政研修事業	573	職員自主企画による韓国姉妹都市との相互行政研修	市民自治推進課	27
14	※ 西部日韓・東草米子姉妹委員会提携15周年事業	509	韓国東草市で開催される鳥取県西部地区日韓親善協会・米子市東草市姉妹委員会姉妹都市提携15周年記念式典等へ参加	市民自治推進課	30
15	※ 米子市・保定市友好都市締結25周年記念事業	2,232	中国保定市で開催される米子市・保定市友好都市締結25周年記念式典等へ参加	市民自治推進課	30
16	流通業務団地立地促進補助金	200	米子流通業務団地内の土地を市から買い受け、3年以内に流通業務施設の立地に着手し操業を開始する企業に対する助成	経済戦略課	129

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
17	企業立地促進資金融資事業	62,500	誘致企業が行う設備投資や運転資金に対する融資制度に係る資金預託	経 済 戦 略 課	131
18	地域産品広告宣伝事業	194	ふるさと納税制度を活用した地域産品の広告宣伝及び全国展開の推進	経 済 戦 略 課	131
19	企業立地に係る水環境影響評価委員会	146	市が誘致した企業が地下水を取水することによる周辺環境への影響を調査及び評価するため、地下水に関する専門家による評価委員会を設置	経 済 戦 略 課	131
20	6次産業化推進事業	17,500	農業者等が行う6次産業化に向けた施設・機械設備等の導入を支援	経 済 戦 略 課	131
21	情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金	54,400	情報通信及び事務管理関連企業の立地促進のための支援 2社 ※うち新規分 1社	経 済 戦 略 課	132
22	※ 産学官連携しごとの種(シーズ)づくり支援事業	400	市内企業が高等教育機関等と連携して行う研究開発・調査に対する支援	経 済 戦 略 課	132
23	※ 6次産業化・農商工連携販路開拓支援事業	2,000	物産展等に出展する6次産業化及び農商工連携に取り組む事業者に対し、出展費用の一部を助成	経 済 戦 略 課	132
24	企業立地促進補助金	336,451	本市の誘致企業等に対する支援 ・工場立地促進補助金 13社 操業開始から3年間(誘致企業が工場を新設した場合は5年間)、固定資産税相当額を助成 ※うち新規分 5社 ・雇用促進補助金 23社 新規常用雇用者1人当たり30万円を3年分割または100万円を4年分割で助成 ※うち新規分 16社 ・用地取得費補助金 2社 新規取得用地の取得費用の30%を5か年分割で助成	経 済 戦 略 課 商 工 課	131 129
25	公共施設整備等基金積立金	66,563	市有施設の収益を公共施設等整備基金へ積立て ローズセントラルビル、※米子駅前ショッピングセンター	商 工 課	8
26	勤労青少年ホーム設備等整備事業	3,330	勤労青少年ホームの設備改修等 ※ホーム内の床面改修及び障がい者用駐車場の整備	商 工 課	110
27	「いますぐ探そう就職ナビ」就職情報支援事業	2,811	中海圏域で連携して実施する、新規学卒者に対する就職情報提供等の就職支援	商 工 課	110
28	※ 奨学金利子 本市が負担します。	5,456	本市で就職した奨学金の貸付を受けていた新規学卒者に対して3年間奨学金返済利子相当額を助成	商 工 課	110
29	商工業振興資金貸付事業	5,903,053	県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託	商 工 課	128
30	にぎわいのある商店街づくり事業	2,200	空き店舗に入居しようとする者及び集客性のあるソフト事業に対する助成	商 工 課	128
31	商店街にぎわい復活「市」開催支援事業	315	中心市街地の活性化及び商店街のにぎわい創出のため、中心市街地の商店街で開催される「市」の宣伝広告費に対し助成	商 工 課	129
32	弓浜産地維持緊急対策事業	804	県、米子市、境港市で協調し、弓浜産に係る普及啓発、販路拡大及び新商品開発に対し助成	商 工 課	130

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
33	小規模事業者経営改善貸付資金利子補給補助金	3,000	小規模事業者経営改善貸付資金利用者に対する利子相当額の一部助成	商 工 課	132
34	まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	7,000	まちなか振興を図ろうとする商店街振興組合等に対する助成	商 工 課	132
35	※ ふるさと融資事業	525,000	設備投資を実施する民間事業者に対する地方債を原資とした無利子の長期融資	商 工 課	133
36	※ 未来の起業家を育てよう！！チャレンジセミナー開催支援事業	333	経済団体と連携した小学生から高校生まで対象の創業チャレンジセミナーの実施	商 工 課	133
37	※ ファブラボとっとりwest運営事業	4,000	ものづくり拠点施設「ファブラボとっとりwest」の運営経費	商 工 課	133
38	観光協会助成事業	27,227	各種観光イベントの実施及び効果的な観光客誘致宣伝の実施等を目的とした米子市観光協会への補助 ・実施事業 観光客誘致宣伝事業、桜まつり、皆生海水浴場対策、観光キャンペーン、トライアスロン助成等	観 光 課	134
39	米子がいな祭補助事業	5,760	米子がいな祭実行委員会への助成	観 光 課	134
40	コンベンション関連経費	99,444	米子コンベンションセンター国際会議場の管理運営委託及びコンベンション開催経費の助成等	観 光 課	134
41	山陰国際観光協議会	7,285	官民が一体となり推進する米子ーソウル便の利用促進、国際チャーター便の運航促進、外国人観光客の受入体制整備などへの助成事業に対する負担金	観 光 課	136
42	皆生大山シーツァーサミット開催事業	310	皆生・大山シーツァーサミットの実行委員会運営負担金	観 光 課	136
43	皆生温泉まちあるき環境整備事業(10周年記念)	10,300	観光センターとその周辺の街路を整備する団体への助成	観 光 課	137
44	※ ヨナゴがい〜な！秋の収穫祭&文化祭	4,000	「ヨナゴワンダー！」や「米子映画事変」、「農と食のイベント」をはじめとする秋のイベントの共同開催経費	観 光 課	137
45	※ メディア芸術文化創造事業	500	公募によって選定した電柱アートを市内各所に設置	観 光 課	138
46	※ 国際会議場映像・音響設備デジタル化事業	25,036	米子コンベンションセンター国際会議場の映像設備の更新	観 光 課	138
47	※ 外国人版アニメを生かしたツアー誘致事業	3,000	人気アニメを活用した外国人向けツアーに係る事業負担金	観 光 課	138
48	※ 地域おこし協力隊活用事業	12,000	SNSとポップカルチャーを活かし、首都圏等へ情報発信に取り組む地域おこし協力隊の活動経費	観 光 課	138
49	就農条件整備事業	25,609	新規就農者(認定就農者等)への農業機械・農業設備の整備に対する助成 ※新規就農後、5年間	農 林 課	115
50	がんばる農家プラン事業	27,098	意欲ある農業者が作成した特色ある営農プランの実現のための経費を助成	農 林 課	115

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
51	中山間地直接支払事業	6,506	中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等への支援 対象組織数 6組織	農 林 課	115
52	担い手規模拡大促進事業	3,328	農地の利用集積を図った農業者(認定農業者)や団体に対する助成	農 林 課	116
53	いきいき直売支援事業	300	生産者グループ等が行う直売活動について、開設経費等を助成	農 林 課	116
54	就農応援交付金事業	33,840	就農初期における諸経費の負担軽減を図るための支援	農 林 課	116
55	経営所得安定対策推進事業	9,635	経営所得安定対策を実施する農業再生協議会の運営費を助成	農 林 課	117
56	環境保全型農業直接支援対策事業	1,960	化学肥料等を低減した先進的な環境保全型の営農活動に取り組む農業者による組織への助成	農 林 課	117
57	人・農地プラン推進事業	251	地域における担い手と農地の課題解決のための「人・農地プラン」の作成に対する支援	農 林 課	117
58	がんばる地域プラン事業	16,525	農業者団体、集落等が作成したプランの実現に係る経費に対する支援	農 林 課	117
59	農地中間管理事業	91,496	担い手への農用地利用の集積、集約化を行う農地中間管理事業の受託経費と集積集約化に対する補助金の交付	農 林 課	117
60	多面的機能支払交付金事業	48,338	農業者、自治会等地域住民が一体となって行う農村の景観形成、農地や水などの資源の保全を目的とした事業への助成 対象組織数 45組織	農 林 課	118
61	梨柿生産振興事業	7,219	梨及び柿の新品種・優良品種の導入及び生産基盤整備並びに高齢化に対応する機械共同利用の経費への助成 ※果樹共済加入者に対して、掛金の一部を助成	農 林 課	118
62	※ 園芸産地活力増進事業	9,428	ネギ黒腐菌核病の低減に取り組む農家等に対する助成	農 林 課	118
63	※ 企業等農業参入促進支援事業	6,440	農業に新規参入する企業等に対し、設備投資に要する経費の一部を助成	農 林 課	118
64	※ 薬用作物等試験研究支援事業	700	高等教育機関と連携した薬用作物等の栽培実証試験の実施	農 林 課	118
65	単市土地改良事業	100,000	農業基盤整備による農道、用排水路、ため池等の整備及び維持補修	農 林 課	119
66	彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	589	彦名地区の中海護岸沿いの農道拡幅整備	農 林 課	121
67	陰田地区連絡農道改良事業	11,600	陰田地区連絡農道の拡幅整備	農 林 課	121

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
68	農地耕作条件改善事業	13,600	箕蚊屋土地改良区が実施する農地耕作条件改善事業に対する補助	農 林 課	121
69	※ 鳥取和牛振興総合対策事業	11,000	ブランド和牛の増頭に取り組む畜産農家に対する助成	農 林 課	122
70	※ 鳥取茸王緊急生産拡大支援事業	4,164	ハウス栽培で新たに鳥取茸王の生産を希望する者に対し、ハウス整備等の経費を助成	農 林 課	124
71	淡水魚育成放流事業	3,000	日野川水系漁業協同組合が実施する淡水魚の稚魚の放流事業に係る経費を助成	水 産 振 興 室	125
72	淡水魚試験研究育成事業	7,600	日野川水系漁業協同組合が本市淡水魚試験研究育成施設で実施する淡水魚の種苗生産・増殖及び試験研究に係る経費を助成	水 産 振 興 室	125
73	米子市漁業協同組合運営事業	7,200	米子市漁業協同組合の運営及び施設の管理並びに稚魚等の放流事業等に係る経費を助成	水 産 振 興 室	125
74	※ 漁業就業者確保育成事業	9,877	漁業への新規就業希望者に漁業技術研修を行う漁業協同組合等に対し、研修費用等を助成	水 産 振 興 室	126
75	淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業	2,600	淡水魚育成施設のポンプ設備の改修	水 産 振 興 室	126
76	航路浚渫事業	5,000	皆生漁港の航路の浚渫	水 産 振 興 室	127
77	和田浜工業団地内市道改良事業	140,091	和田浜工業団地内の市道の改良 市道和田浜団地大篠津西2号線ほか2路線	土 木 課	147
78	※ 淀江傘伝承活性化事業	1,500	無形文化財淀江傘製造技術を保存・伝承し後継者を育成していくため、製造機械の更新を行う保存会に対する助成	文 化 課	191
79	美水の郷ウォーク事業	250	淀江地区の史跡、名水を巡るウォーキング大会の開催負担金	よどえまちづくり 推 進 室	136
80	よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	291	淀江地域の魅力再発見をテーマとしたフォトコンテスト・写真講座の開催や、まちなか散策をテーマとしたマップ作成等	よどえまちづくり 推 進 室	136
81	よどえ道草日和事業	450	淀江地域の住民がガイドとなり、地域内の様々な物事を体験しながら「まちあるき」を行う「よどえ道草日和」の開催負担金	よどえまちづくり 推 進 室	137
82	淀江地区スポーツツーリズム拠点化事業	280	白鳳・伯耆古代の丘エリアをスポーツツーリズムの拠点としてソフト事業を実施	よどえまちづくり 推 進 室	137
83	※ 温浴施設改修事業	3,242	「淀江ゆめ温泉」の施設の改修	よどえまちづくり 推 進 室	139
84	※ 淀江地域特産品PR事業	141	淀江地域の農産物等の知名度と評価の向上を図るための大都市圏などでのPR活動を支援	よどえまちづくり 推 進 室	139

2 『ひと』がいいき

ともに支え合い、子どもも大人も生涯健やかに暮らせるまちづくり

25,584,035 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	臨時福祉給付金事業	128,549	消費税及び地方消費税の税率の引上げに際しての低所得者に対する配慮として行う対象者1人当たり3千円の給付	行政経営課	59
2	※ 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業（遺族・障害基礎年金）	72,360	国の経済政策の成果が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者に対する配慮として行う対象者1人当たり3万円の給付	行政経営課	59
3	消費生活行政関連経費	11,997	消費生活相談室の運営、相談員の配置経費等	市民相談課	7
4	消費者行政推進事業	5,387	消費者教育・啓発活動の推進、消費生活相談窓口の充実・周知、相談員のスキルアップのための研修派遣等	市民相談課	12
5	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,282,383	厚生労働省保険局国民健康保険課長及び鳥取県福祉保健部医療指導課からの通知に基づく国民健康保険事業特別会計への繰出金 基盤安定 907,686千円 人件費等 334,657千円 出産育児一時金 40,040千円	保険年金課	54 55
6	医療助成（身体、知的、精神障がい）	382,631	身体障害者手帳1～3級、知的障害療育手帳A・B判定、精神障害1級の該当者に対する医療費の助成	保険年金課	78
7	医療助成（特定疾病、ひとり親、小児）	587,849	ひとり親家庭・小児・特定疾病の該当者に対する医療費の助成 ※小児：対象を満18歳に達した年度末までの者に拡大	保険年金課	79
8	後期高齢者医療費負担金	1,432,924	後期高齢者医療制度による給付費の公費負担のうちの米子市負担金	保険年金課	80
9	後期高齢者医療特別会計繰出金	437,323	高齢者の医療の確保に関する法律及び鳥取県後期高齢者医療広域連合規約に基づく後期高齢者医療特別会計への繰出金 広域連合事務費負担金 77,085千円 基盤安定 329,440千円 市町村事務費 30,798千円	保険年金課	80 81
10	中国残留邦人生活支援事業	1,989	中国残留邦人の生活を支援	福祉課	57
11	住居確保給付・支援事業	7,433	住宅を喪失した又は喪失するおそれのある離職者等で、就労能力と就労意欲のある者に対する、住宅及び就労機会を確保するための住居確保給付	福祉課	57
12	生活保護受給者就労支援事業	4,922	就労可能な生活保護受給者に対し、就労支援、就労斡旋、職場開拓等を行う就労支援専門員を配置	福祉課	58
13	生活困窮者自立支援事業	8,023	複合的な課題を抱える生活困窮者を対象として、自立に向けた相談支援を実施	福祉課	59
14	生活保護受給世帯学習支援事業	635	生活保護受給世帯の生徒を対象とする学習支援	福祉課	59
15	生活保護扶助費	3,363,334	生活保護法に基づく扶助費の支給	福祉課	95

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
16	福祉大会等開催助成事業	315	各種福祉大会への助成	障がい者支援課	64
17	居宅介護給付事業 (自立支援給付)	1,439,813	ホームヘルパーの利用、デイサービスの利用、短期入所の利用、グループホームの利用、その他	障がい者支援課	65
18	居宅介護給付事業 (地域生活支援)	107,934	日中一時支援の利用 移動支援の利用 生活サポートの利用 訪問入浴サービスの利用	障がい者支援課	65
19	地域生活支援事業	2,734	障がい児・者が自立した生活を営むための各種支援事業の実施	障がい者支援課	66
20	地域活動支援センター 運営事業	41,796	創作的活動等を行い、社会との交流の促進を図るセンターの運営費の助成	障がい者支援課	66
21	障がい者グループホーム 等夜間世話人配置事業	10,407	グループホームで夜間に専任の世話人又は生活支援員を配置する経費を助成	障がい者支援課	67
22	障がい児通園施設利用者負担金軽減事業	493	障がい児通園施設を利用する児童を含め、多子の児童を養育する世帯の負担を軽減	障がい者支援課	67
23	障がい者虐待防止対策 支援事業	106	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応等のための協力体制の整備や支援体制の構築	障がい者支援課	68
24	育成医療給付事業	14,968	障がい児の障がいの除去・軽減を図ることを目的とした医療に対する費用の給付	障がい者支援課	68
25	重度障がい児者支援事業	17,670	重症心身障がい児者等の受入れを行い、各種支援事業を実施する事業所に対する助成	障がい者支援課	69
26	障がい児通所等給付事業	181,376	施設に通所する障がい児に対する発達支援・放課後等デイサービス等の提供	障がい者支援課	84
27	地域福祉活動推進事業	60	地図版地域福祉活動計画策定の推進、住民の支え合いマップづくりの普及	長 寿 社 会 課	57
28	地域支援活性化事業	4,430	地域包括ケアシステムを構築するための経費	長 寿 社 会 課	58
29	社会福祉法人指導監査 事業	357	市内14の社会福祉法人に対する指導監査 ※専門職員(税理士)の雇用 6回分	長 寿 社 会 課	58
30	敬老事業費補助金交付 事業	13,054	各地区で開催される敬老会等の敬老事業について、主催する社会福祉協議会等に対して補助金を交付	長 寿 社 会 課	72
31	介護保険事業特別会計 繰出金	1,914,099	介護保険法に基づく介護保険事業特別会計への繰出金 介護給付費 1,592,077千円 地域支援事業 89,314千円 人件費 71,620千円 事務費 133,501千円 低所得者の介護保険料を軽減するための公費負担分 27,587千円	長 寿 社 会 課	73
32	成年後見サポートセンター 運営推進事業	1,977	成年後見サポートセンターに対し、県及び西部9市町村で協調し支援事業等を委託	長 寿 社 会 課	74

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
33	※ 小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	75,178	小規模多機能型居宅介護事業所を整備する事業者に対し、整備費の一部を補助	長 寿 社 会 課	74
34	※ 地域密着型特別養護老人ホーム整備事業	148,031	地域密着型特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、整備費の一部を補助	長 寿 社 会 課	75
35	※ 認知症高齢者グループホーム整備事業	129,534	認知症高齢者グループホームを整備する事業者に対し、整備費の一部を補助	長 寿 社 会 課	75
36	※ 弓浜地域老人福祉センター管理運営事業	8,421	地域の高齢者の介護予防及び健康づくり・生きがいづくりの拠点施設の管理・運営	長 寿 社 会 課	75
37	※ 健口機能向上支援モデル事業	200	後期高齢者の口腔機能向上に向けた啓発、集団歯科健診等の実施	長 寿 社 会 課	75
38	※ 介護予防・生活支援拠点整備事業	11,500	高齢者の介護予防となる集いの場や生活支援の拠点となる施設を整備する事業者に対し、整備費の一部を補助	長 寿 社 会 課	76
39	婦人緊急一時保護事業	753	住宅借上げの初期費用の支給等によるDV被害者の支援	こ ども 未 来 課	71
40	放課後児童対策事業 (なかよし学級)	111,437	昼間、保護者のいない家庭の児童を預かり、学校の空き教室などで遊びを主とする活動を実施 ※7・8月を除く10ヶ月において、土日いずれかを1回/月開級	こ ども 未 来 課	82
41	放課後児童対策事業 (民間児童クラブ)	114,670	学童保育ニーズに対応する受け皿確保のため、放課後児童クラブを実施する法人等への補助 ※受入予定人数を約20名増	こ ども 未 来 課	84
42	東日本大震災被災者子育て支援事業	834	被災者の保育料等を減免した幼稚園、私立保育所等に対し、減免相当額を助成	こ ども 未 来 課	84
43	災害遺児手当扶助事業	720	義務教育終了前の児童の養育者が天災や事故等で死亡若しくは障がいの状態となった際、災害遺児手当を支給 ※対象を父子家庭へ拡大	こ ども 未 来 課	84
44	※ 放課後児童クラブ施設整備事業	21,168	放課後児童クラブを整備する事業者に対し、整備費の一部を補助	こ ども 未 来 課	85
45	児童扶養手当扶助事業	871,347	ひとり親家庭等を経済的に支援するため、手当を支給 ※平成28年8月分より、第2子・第3子以降の加算を倍増 受給者1,812人	こ ども 未 来 課	85
46	高等技能訓練促進事業	7,182	ひとり親家庭の父又は母の就業のため、資格養成訓練期間中の生活費の負担軽減を図るための高等職業訓練促進給付金を支給	こ ども 未 来 課	85
47	公立・特別保育事業	22,711	延長保育、一時預かりを実施	こ ども 未 来 課	86
48	私立・特別保育事業	158,869	延長保育、一時預かり、病児・病後児保育などを実施 延長保育 38ヵ所 一時預かり保育 11ヵ所 病時・病後児保育 3ヵ所	こ ども 未 来 課	87
49	公立保育所運営事業	1,297,011	市立保育園(14園)の運営費 入所見込 1,168人 全園での土曜午後保育の実施 ※障がい児のための人員加配の拡充	こ ども 未 来 課	87

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
50	私立保育所等支援事業	2,876,446	私立保育園(28園)の運営経費 入所見込 2,706人 ※対象保育園1園増 ※第3子以降保育料無償 ※年収360万円未満の多子世帯保育料 第2子半額 ※年収360万円未満のひとり親世帯保育料 同時在園の場合、第1子半額 第2子無償 ※年収360万円未満の世帯保育料 同時在園の場合、第2子無償	こども未来課	88
51	児童手当事業	2,470,290	中学校修了までの児童を対象とした手当の支給	こども未来課	88
52	子どものための教育・保育給付事業	1,313,972	子ども・子育て支援法の給付制度に基づき、教育・保育に要する経費を給付費として認定こども園、小規模保育所等に支給 ※小規模保育所2園増 ※第3子以降保育料無償 ※年収360万円未満の多子世帯保育料 第2子半額 ※年収360万円未満のひとり親世帯保育料 同時在園の場合、第1子半額 第2子無償 ※年収360万円未満の世帯保育料 同時在園の場合、第2子無償	こども未来課	88
53	※ 保育所等整備事業費補助事業	221,825	民間認可保育所、認定こども園を整備する事業者に対し、整備費の一部を補助	こども未来課	89
54	※ 自然で遊べ、やんちゃご事業	438	豊かな自然環境を活かした園外活動を年4回以上行う保育所等に活動費を補助	こども未来課	89
55	あかしゃ運営事業	25,747	児童発達支援センターあかしゃの管理運営 ※送迎バスのチャイルドシート更新	こども未来課	90
56	児童館活動事業	22,367	児童に健全な遊びの場を与える児童館(4か所)の運営事業費	こども未来課	91
57	※ あかしゃ施設等整備事業	1,900	児童発達支援センターあかしゃの空調設備改修	こども未来課	92
58	ペアレント・トレーニング事業	195	発達が気になる子どもへの接し方等を学ぶためのペアレント・トレーニングを実施	こども未来課	92
59	ひとり親家庭学習支援事業	1,272	ひとり親家庭の児童・生徒に対する学習支援	こども未来課	93
60	私立幼稚園運営費補助金	31,046	市内私立幼稚園8園に対して運営費を助成	こども未来課	165
61	私立幼稚園就園奨励費助成事業	132,660	園児にかかる保育料及び入園料を、所得に応じて減免する私立幼稚園に対して、減免相当額を助成 小学校1年生の兄弟についても園児と同時に在園するものとみなして数え助成額を決定 ※助成対象を市民税所得割課税額、211,200円以下の世帯まで拡大 ※年収360万円未満の多子世帯及びひとり親世帯の減免相当額を助成 ※年収360万円未満の世帯の同時に在園する第2子の減免相当額を助成	こども未来課	165

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
62	福祉保健総合センター駐車場等整備事業	31,671	福祉保健総合センター(ふれあいの里)駐車場のカーゲート設置	健康対策課	80
63	公衆浴場確保対策事業	3,256	公衆浴場を運営する者に対する助成	健康対策課	96
64	ブックスタート事業	2,344	6か月児健診時に、絵本の読み聞かせと絵本及びコットンバッグを配布	健康対策課	97
65	乳幼児健康診査事業	34,683	乳幼児の身体発育及び精神発達、健康状態等の把握、育児等に関する相談、指導を実施 ・6か月児健康診査 ・1歳6か月児健康診査 ・3歳児健康診査	健康対策課	97
66	母子保健事業	1,553	妊婦、乳幼児等を対象とする個別相談、マタニティスクール及び離乳食講習会等の実施	健康対策課	98
67	5歳児健康診査事業	1,334	発達障がい等の早期発見や就学に向けた支援	健康対策課	98
68	妊婦健康診査事業	127,757	妊婦を対象とした健康診査の実施 妊婦一人当たり14回(多胎妊娠は19回)	健康対策課	98
69	未熟児養育事業	9,863	未熟児養育世帯への訪問指導及び未熟児の入院療育に要する費用の給付	健康対策課	98
70	※ 幼児健診後発達支援教室事業	448	発達障がい傾向の幼児を持つ保護者の悩み、不安解消を図るため、発達支援教室や講演会等を実施	健康対策課	99
71	ヨネギーズ不妊治療応援事業	8,404	特定不妊治療及び人工授精に要する費用の一部を助成 ※国の助成回数を越えた部分や43歳以上の女性の治療費について単市で助成	健康対策課	99
72	※ 産後ケア事業	1,300	産後、支援の必要な母子に対し、育児練習を行うショートステイや、育児指導を受けるデイケアを実施	健康対策課	99
73	健康増進事業	19,267	成人期における総合的保健事業として、健康教育、健康相談、健康診査(肝炎ウイルス検査、健康診査、歯周疾患健診)、訪問指導を実施	健康対策課	99
74	がん検診事業	299,540	胃がん等のがん検診を集団検診・個別検診で実施 ・胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診 ※子宮がん検診を休日に実施	健康対策課	100
75	後期高齢者健康診査事業	71,181	75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者を対象とした健康診査の実施 ・一般健診(血圧、尿検査、血液検査など) ・ドック健診(上記の検査に心電図、超音波、胃がん検診、大腸がん検診等を加えた検査)	健康対策課	100
76	住民組織育成事業	1,685	地域ぐるみの健康づくりのため、地区住民の自主活動を支援	健康対策課	100
77	女性特有のがん検診推進事業	3,230	20歳の女性に子宮がん検診を、40歳の女性には乳がん検診の無料受診券を交付し、検診を実施	健康対策課	101

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
78	※ がん検診等受診勧奨強化事業	686	がん検診等の受診率向上を図るため、健診受診の個別勧奨や、精密検査が必要な者へ受診勧奨を実施	健康対策課	101
79	予防接種事業	324,505	乳幼児等に対する予防接種を実施し、集団感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止 ・四種混合、二種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、子宮頸がん等	健康対策課	101
80	結核予防事業 (結核健診)	3,730	65歳以上の者を対象にした結核健康診断(胸部X線検査)	健康対策課	102
81	結核予防事業 (予防接種)	6,726	生後1歳未満の乳児を対象にしたBCG接種	健康対策課	102
82	狂犬病予防対策事業	1,738	集団予防接種の実施、鑑札及び予防注射済票の交付	健康対策課	102
83	インフルエンザ予防接種事業	118,983	65歳以上の高齢者と60歳以上65歳未満の一定の障がい等のある者を対象にしたインフルエンザ予防接種	健康対策課	102
84	風しんワクチン接種費助成事業	942	以下の者に対するワクチン接種費用の一部助成 ・19歳以上50歳未満の風しん抗体価の低い女性 ・妊婦の夫 ・19歳以上50歳未満の風しん抗体価の低い女性と同居している夫のうち、風しん抗体価の低い者	健康対策課	103
85	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業	42,142	65歳から100歳までの5歳刻みの節目年齢の者及び60歳以上65歳未満の一定の障がい等のある者を対象にした肺炎球菌予防接種	健康対策課	103
86	バリアフリー改修推進事業	10,000	既存の民間特定建築物のバリアフリー整備に対する助成	建築指導課	156

3 『こころ』がいきいき

豊かな心と人を育み、人を大切にするまちづくり

3,746,360 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	人権教育推進員等設置事業	21,895	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に関する教育啓発活動の推進を図るための人権教育推進員の配置	人 権 政 策 課	38
2	人権教育・啓発事業	9,539	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた、教育・啓発活動及びいじめ問題検証委員会設置に係る経費	人 権 政 策 課	38
3	人権教育研究指定校事業	360	指定校における人権意識を培うための学校教育のあり方に関する実践研究	人 権 政 策 課	39
4	男女共同参画推進関連事業	144	男女共同参画推進計画に基づく施策の進行管理等	男 女 共 同 参 画 推 進 課	7
5	男女共同参画センター運営事業	2,311	男女共同参画センターを拠点とした男女共同参画社会の形成のための情報発信及び意識啓発	男 女 共 同 参 画 推 進 課	9
6	男女共同参画啓発推進事業	579	男女共同参画社会の形成の促進	男 女 共 同 参 画 推 進 課	10
7	※ 男女共同参画市民意識調査事業	694	男女共同参画に関する市民意識調査の実施	男 女 共 同 参 画 推 進 課	15
8	弓浜コミュニティー広場管理事業	13,733	弓浜コミュニティー広場の管理	地 域 政 策 課	37
9	中学校組合負担金	77,707	箕蚊屋中学校の運営経費に係る米子市負担金	教 育 総 務 課	163
10	学校ICT環境向上推進事業	2,071	学校内で発生したパソコン機器のトラブルに対応するために非常勤職員を配置	教 育 総 務 課	164
11	小・中・養護学校管理人件費	68,574	小・中・養護学校に学校主事を配置するための人件費	教 育 総 務 課	166 174 179
12	学校運営標準経費	245,240	児童生徒数等の割合に応じて予算を配分し、各小・中・養護学校長の判断により事業内容を決定 ※地域との連携による農業体験	教 育 総 務 課	169 175 180
13	小・中学校防球ネット等整備事業	14,376	防球ネット、防球フェンス等の設置又は増設 就将小学校、淀江中学校	教 育 総 務 課	171 178
14	※ 小学校外壁等改修事業	10,800	学校の外壁やサッシ等の雨漏り防止工事 加茂小学校、和田小学校、箕蚊屋小学校、伯仙小学校、淀江小学校	教 育 総 務 課	171
15	※ 小学校階段手すり等整備事業	1,900	住吉小学校及び彦名小学校の階段の手すりのかさ上げ工事	教 育 総 務 課	171
16	※ 小学校鉄棒整備事業	3,300	授業で使用する鉄棒の更新 河崎小学校、崎津小学校、大篠津小学校	教 育 総 務 課	171

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
17	※ 小学校バリアフリー化推進事業	7,400	五千石小学校の校舎及び屋内運動場にスロープ等を設置	教 育 総 務 課	171
18	※ 小学校渡り廊下改修事業	9,900	福米西小学校の渡り廊下改修工事	教 育 総 務 課	172
19	※ 車尾小学校空調設備改修事業	43,879	校舎の配置により、夏季において特に高温となる車尾小学校の南校舎に空調設備を設置	教 育 総 務 課	172
20	※ 駐輪場整備事業	4,400	駐輪スペース確保のため、福生中学校の駐輪場を増設	教 育 総 務 課	177
21	※ 東山中学校屋内運動場トイレ改修等事業	11,000	東山中学校屋内運動場トイレの配管改修工事等	教 育 総 務 課	177
22	※ 福米中学校図書館拡張事業	3,108	利用環境改善及び蔵書数の確保のための福米中学校図書館の拡張	教 育 総 務 課	178
23	※ 中学校屋内運動場設備点検事業	1,210	中学校屋内運動場に設置されているバスケットゴールの安全点検	教 育 総 務 課	178
24	ここにこサポート支援事業	25,797	個別の支援が必要な児童・生徒が在籍する学校に学校支援員を配置 ※学校支援員を10人から23人に増員	学 校 教 育 課	164
25	スクールソーシャルワーカー活用事業	6,560	問題を抱える子どもたちの課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置	学 校 教 育 課	164
26	ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料集作成事業	605	ふるさと米子の先人の伝記・業績などの題材を取り上げた郷土資料集の作成、配布	学 校 教 育 課	165
27	小学校理科教育等施設整備事業	1,292	実験・観察ができる環境づくりの充実のための理科、算数用備品の整備	学 校 教 育 課	169
28	準要保護児童就学援助事業(小学校)	29,169	準要保護児童の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などの一部を助成	学 校 教 育 課	169
29	小学校少人数学級実施事業	31,000	小学校3～6年生の35人学級実施協力金等 加配教員 14人分	学 校 教 育 課	170
30	準要保護生徒就学援助事業(中学校)	37,326	準要保護生徒の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などの一部を助成	学 校 教 育 課	175
31	中学校理科教育等施設整備事業	1,223	実験・観察ができる環境づくりの充実のための理科、数学備品の整備	学 校 教 育 課	176
32	中学校大会派遣事業	9,000	保護者負担軽減を図るため、生徒が体育大会・文化大会に参加する際の交通費及び宿泊費を助成 ※交通費の助成を拡充	学 校 教 育 課	176
33	中学校少人数学級実施事業	14,000	中学校2～3年生の35人学級実施協力金 加配教員 7人分	学 校 教 育 課	177

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
34	準要保護児童生徒給食 扶助費	82,411	準要保護児童生徒の保護者に対し、給食費の一部を補助	学 校 教 育 課	192
35	公民館運営費	308,261	市内27の公民館と分館2館の管理運営費	生 涯 学 習 課	183
36	公民館施設等整備事業	55,958	公民館の設備改修及び各公民館のパソコン機器の更新等 ※宇田川公民館空調改修工事ほか	生 涯 学 習 課	184
37	図書館管理運営費	89,599	市立図書館の管理運営費	生 涯 学 習 課	184
38	図書資料費	30,708	市立図書館の図書資料費	生 涯 学 習 課	185
39	※ 子どもの読書活動推進事業	210	米子市子どもの読書活動推進計画の第3次計画の策定	生 涯 学 習 課	185
40	旧淀江町誌編さん事業 (10周年記念)	8,272	昭和58年頃から市町合併に至るまでの旧淀江町誌の作成 及び出版	文 化 課	183
41	文化ホール整備事業	45,680	文化ホールの設備改修 空調設備の改修	文 化 課	186
42	美術館管理運営費	60,352	美術館の管理運営費 ※生誕100年「國頭繁次郎(淀江出身画家)」、「ターシャ・ テューダー(絵本作家)」の特別展を開催	文 化 課	187
43	淀江文化センター整備事業	11,429	淀江文化センターの設備改修 ※空調設備及び舞台吊物機構の改修	文 化 課	188
44	無形民俗文化財保存事業	476	無形民俗文化財である米子盆踊り及び日吉神社神幸神事 (よいとまかせ行列)に対する行事開催経費の一部助成 ※米子盆踊り第50回大会記念事業に対する助成	文 化 課	189
45	史跡上淀廃寺跡保存整備事業	2,010	史跡上淀廃寺跡の法面保護工事等に係る発掘調査及び測量設計	文 化 課	189
46	文化財等管理事業	21,098	史跡等文化財の保守、清掃、除草等の実施 ※青木遺跡崩落斜面对策工事 ※向山古墳群崩落斜面对策に係る発掘調査及び測量設計 ※文化財普及図書の改訂版の作成	文 化 課	190
47	米子城跡保存整備事業	5,600	史跡米子城跡を保護し活用を図るための保存整備事業	文 化 課	190
48	※ 米子城・魅せる！プロジェクト事業	1,200	史跡米子城跡の価値や魅力を内外に発信し、米子城跡への 関心を高め、史跡整備への理解を深めるための各種イベントの開催等	文 化 課	191
49	※ 名勝深田氏庭園保存整備事業	375	名勝深田氏庭園を保全管理していくための管理マニュアル 作成、植栽修景整備等を行う所有者に対する助成	文 化 課	191
50	2016高校総体開催地実行委員会運営費	8,897	県立武道館で開催される全国高校総体弓道競技の開催地 実行委員会負担金	体 育 課	194

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
51	市民体育館等管理運営費	232,723	市民体育館、地区体育館、弓道場、武道館、都市公園の一部等の管理運営 ※武道館剣道場の床張替工事	体 育 課	194
52	加茂体育館整備事業	65,963	加茂体育館の耐震改修工事等	体 育 課	195
53	淀江運動公園等整備事業	6,684	淀江運動公園スポーツ広場の照明設備の改修工事等	体 育 課	195
54	どらドラパーク米子陸上競技場改修事業	22,909	第2種陸上競技場として公認更新に必要な改修等	体 育 課	195
55	学校給食運営事業	423,570	学校給食を実施するために必要な調理・輸送等に係る経費 ※給食用食器等の更新	学 校 給 食 課	196
56	伯耆古代の丘公園運営事業	29,547	伯耆古代の丘公園及び上淀白鳳の丘展示館の管理運営	よどえまちづくり 推 進 室	135

4 『ふるさと』がいきいき

人と自然が共生し、安心・安全でいつまでも快適に住み続けられるまちづくり

8,515,067 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	無線放送施設管理費	14,659	防災行政無線等の維持管理経費	防 災 安 全 課	3
2	自主防災組織育成事業	3,881	地域において新規に結成される自主防災組織への助成及び既設の自主防災組織の育成や防災活動等への助成	防 災 安 全 課	7
3	防災訓練事業	112	防災訓練の実施	防 災 安 全 課	7
4	連携備蓄物品更新事業	7,500	災害時備蓄物品のうち保存年限が到来した物品の更新 内訳：クラッカー、発熱体付山菜おこわ、保存水、し尿処理セット、乾電池、ウェットティッシュ、救急医療セット	防 災 安 全 課	10
5	犯罪被害者支援事業	444	犯罪被害者に対して、電話・面接相談、カウンセラーや医療機関の紹介などを行う「とっとり被害者支援センター」に対する助成 負担割合 各市町村 人口一人当たり3円	防 災 安 全 課	11
6	※ 無線放送施設整備事業	319,962	防災行政無線設備のデジタル化システムへの改修	防 災 安 全 課	13
7	原子力安全対策事業	576	原子力防災に関する住民説明会の開催経費等 ※原子力発電所環境安全対策協議会の開催	防 災 安 全 課	13
8	災害対策室機能強化事業	2,142	簡易非常用電源の装置の保守委託経費等 ※情報収集用インターネット端末、タブレット、情報モニターの購入	防 災 安 全 課	14
9	防犯対策推進事業	14,606	防犯灯の設置及び電灯料に対する助成、米子市防犯協議会に対する助成、暴力追放運動の推進と暴力団排除の広報啓発	防 災 安 全 課	41
10	非常備消防費	68,738	消防団の管理運営	防 災 安 全 課	159
11	消防団員招集メールサーバー運営事業	107	消防団へ災害情報を提供し、招集するためのメールサーバーの運用経費	防 災 安 全 課	159
12	消防団協力事業所表示制度運営事業	12	消防団員を複数雇用する事業所等への消防団協力事業所表示証の発行経費	防 災 安 全 課	160
13	消防団装備資機材整備事業	15,103	消防団活動に必要な資機材の整備 ※消防団員用新型活動服の購入	防 災 安 全 課	160
14	少年消防クラブ防災教育事業	37	宿泊研修施設で規律訓練や救命救急講等の防災教室を開催	防 災 安 全 課	160
15	地域防災力向上対策事業	489	消防活動のための備品購入費	防 災 安 全 課	161
16	消防ポンプ自動車整備更新事業	19,812	消防ポンプ自動車の更新 県分団消防ポンプ自動車	防 災 安 全 課	161

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
17	消防団車庫整備事業	26,258	消防団車庫の建替え 和田分団車庫	防 災 安 全 課	161
18	米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	11,000	国内定期便の利用促進及びチャーター便の運航促進のための助成事業に対する負担金	地 域 政 策 課	23
19	生活路線運行対策事業	111,262	路線バスの運行を維持するためのバス事業者への助成	地 域 政 策 課	23
20	交通バリアフリー推進事業	411	「米子市交通バリアフリー基本構想」に基づく事業の評価、進捗状況の確認等を行う米子市バリアフリー推進協議会の開催	地 域 政 策 課	24
21	※ 循環バス(だんだん)車両購入事業	44,243	循環バス(だんだん)車両2台の更新	地 域 政 策 課	29
22	公害対策事業	432	多様化している公害苦情の解決・防止及び緊急事故への対応	環 境 政 策 課	32
23	こどもエコクラブ環境学習事業	127	環境問題への理解を図るため、小・中学生を対象に体験型学習を実施	環 境 政 策 課	32
24	中海水質保全対策事業	503	米子市中海水質保全計画に基づく、関係機関、事業者及び住民等と連携した、中海の水質浄化対策の実施	環 境 政 策 課	33
25	合併処理浄化槽設置事業	13,602	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽に転換する者に対する設置費用の一部助成	環 境 政 策 課	33
26	生活排水対策事業	53	公共用水域の水質汚濁防止や下水道等の負荷軽減を図るための生活排水対策	環 境 政 策 課	33
27	住宅用太陽光発電導入推進事業	28,800	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対する助成 1キロワット当たり 48千円×4キロワットを上限	環 境 政 策 課	34
28	電気自動車・急速充電器整備事業	2,557	公用電気自動車及び急速充電器の管理 ・電気自動車 2台 ・急速充電器 2基(観光センター、市役所第2庁舎前)	環 境 政 策 課	34
29	家庭用燃料電池導入推進事業	2,700	自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池を設置する者に対する助成 1件当たり限度額 180千円	環 境 政 策 課	34
30	なかうみ環境学習事業	1,497	市内全小学校が米子水鳥公園で行う中海学習に係る交通費の負担	環 境 政 策 課	35
31	住宅用太陽熱利用機器導入推進事業	300	自ら居住する市内の住宅に太陽熱利用機器を設置する者に対する助成 1件当たり限度額 20千円	環 境 政 策 課	35
32	環境フェスタ開催事業	384	楽しみながら環境問題について学べる環境フェスタの開催	環 境 政 策 課	35
33	中海流入河川調査事業	138	中海会議に基づく中海流入河川の水質調査等の実施	環 境 政 策 課	35
34	ヌカカ対策事業	3,454	ヌカカの実態調査及び被害軽減への対応	環 境 政 策 課	35

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
35	環境基本計画中間見直し事業	448	環境施策の総合的・計画的な推進について定めた「米子市環境基本計画」の中間見直し	環 境 政 策 課	35
36	中海オープンウォータースイム開催支援事業	500	中海オープンウォータースイム開催費の一部を助成	環 境 政 策 課	36
37	※ 全国ホテル研究会鳥取県よなご大会開催支援事業	500	第49回全国ホテル研究会鳥取県よなご大会開催費の一部を助成	環 境 政 策 課	36
38	米子水鳥公園運営事業	43,866	米子水鳥公園の管理運営	環 境 政 策 課	39
39	※ 水鳥公園第1駐車場屋外トイレ解体事業	2,100	米子水鳥公園第1駐車場屋外トイレの解体工事	環 境 政 策 課	40
40	小型家電リサイクル推進事業	499	使用済小型電子機器等のボックス回収の実施	環 境 政 策 課	107
41	家庭廃棄物処理手数料負担軽減事業	14,988	ごみ減量化の推進を図るためのごみ収集・処理の有料化に係る負担軽減措置の実施	環 境 政 策 課	107
42	分別収集事業	588,516	一般家庭から排出されるごみの分別収集	環 境 政 策 課 環 境 事 業 課	106
43	ごみ袋等製造・販売事業	104,033	可燃ごみ、不燃ごみ(不燃性粗大ごみを含む)の有料収集・処理に係る経費	環 境 事 業 課	107
44	クリーンセンター長寿命化事業	206,366	基幹的設備改良事業等によるクリーンセンター延命化のための施設管理運営経費	環 境 事 業 課	107
45	災害時要援護者支援事業	2,537	災害時要援護者の避難支援のための制度、体制の整備	長 寿 社 会 課	12
46	要援護者支援対策推進事業	1,000	「災害時避難マップ」の作成や講習会等、住民組織が主体となっていく要援護者の安全安心につながる取組に対する助成	長 寿 社 会 課	58
47	※ 森林整備地域活動支援事業	2,000	森林経営計画を作成する森林組合に対する作成経費の助成	農 林 課	124
48	市行造林保育事業	5,670	市行造林の健全な育成のための維持管理	農 林 課	123
49	松くい虫等防除事業	22,409	森林病虫害の飛散、被害拡大の防止(空中散布、伐倒駆除等)	農 林 課	124
50	農業集落排水事業特別会計繰出金	234,146	農業集落排水事業特別会計への繰出金 資本費分(繰出基準) 203,148千円 人件費分 30,998千円	下 水 道 企 画 課	119
51	下水道事業特別会計繰出金	2,000,073	下水道事業特別会計への繰出金 維持管理費分(繰出基準) 317,483千円 資本費分(繰出基準) 1,682,590千円	下 水 道 企 画 課	153
52	※ 管路施設台帳整備事業	160	流通業務団地の汚水処理施設に係る管路施設台帳システムの構築経費	整 備 課	108

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
53	駐車場事業特別会計貸付金	10,732	起債元利償還金の80%相当額を貸付け	建設企画課	153
54	鳥取県西部地震被災者向け住宅資金利子補給事業	36	鳥取県西部地震の被災者向け住宅資金の利子補給	建設企画課	158
55	米子駅南北自由通路等整備事業	85,516	米子駅南北自由通路の整備等補償本調査	都市計画課	154
56	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	9,700	保全人家5戸未満の急傾斜地に対する崩壊対策事業 新山地内	土木課	142
57	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	14,000	県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金 祇園町二丁目地内 榎原地内 石井地内	土木課	142
58	道路新設改良事業	108,609	未整備道路の改良 大谷町奥陰田線ほか12路線	土木課	144
59	日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	30,000	ウインズ周辺の環境整備	土木課	145
60	市道上福原東福原線改良事業(皆生温泉環状線改良事業・3工区)	20,000	市道上福原東福原線改良 物件補償一式	土木課	146
61	市道尾高福万線(福尾橋架替)事業	145,097	福尾橋の架替え 橋長44m 橋りょう工	土木課	146
62	市道安倍三柳線改良事業	256,252	市道安倍三柳線の改良 延長412m 地盤改良擁壁工 用地費一式 補償費一式等	土木課	146
63	市道車尾5号線改良事業	27,409	市道車尾5号線の改良 延長40m 側溝工及び舗装工	土木課	146
64	市道富士見町東福原線改良事業	53,800	市道富士見町東福原線の歩道整備及び踏切改良 延長90m 側溝工・舗装工、JRに対しての工事負担金	土木課	146
65	市道上和田東22号線改良舗装事業	50,438	市道上和田東22号線の改良 総延長1,260m 側溝工、用地調査一式 用地費一式、補償費一式等	土木課	147
66	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	70,000	基地周辺の環境整備 市道大篠津東9号線ほか4路線	土木課	148
67	準用河川改修事業	206,749	堀川の改修 橋りょう工・護岸工、物件補償一式等	土木課	151
68	排水路新設改良事業	57,695	未整備排水路の改良	土木課	152
69	県営街路事業負担金	77,050	県が施行する街路事業に対する負担金 県道葭津和田町線、県道両三柳中央線	土木課	154
70	道路維持補修事業	329,160	市内一円の市道の維持補修 ※道路法面点検 42箇所 ※道路照明灯補修工事 5基	土木管理課	144 143

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
71	排水路維持補修事業	70,992	市内一円の排水路の改修及び補修	土木課 維持管理課	151 149
72	狭あい道路拡幅整備事業	8,977	狭あい道路の拡幅整備 陰田地区	維持管理課	143
73	除雪事業	17,099	市道上の除雪及び凍結防止剤の配布・散布 ※除雪車の購入	維持管理課	143
74	市道維持管理安全パトロール事業	4,216	市道の日常点検位置図作成及び小維持修繕作業	維持管理課	144
75	橋りょう補修事業	222,500	橋りょうの塗装及び補修 ※定期点検 94橋 調査設計委託 11橋 補修工事 9橋	維持管理課	144
76	交通安全施設整備(単独)事業	22,220	防護柵設置、反射鏡設置及び道路標識設置等	維持管理課	145
77	交通安全施設整備(補助)事業	7,800	通学路・生活道路における安全・安心な歩行区間の整備 ※市道大沢川左岸堤線ほか3路線	維持管理課	145
78	※ 河川台帳作成事業	1,955	準用河川を管理する上で必要な河川台帳の整備	維持管理課	149
79	都市公園管理事業	174,571	都市公園の維持管理、つつじまつり及び緑化フェア等への助成	維持管理課	155
80	※ 都市公園急傾斜地崩壊対策事業	4,380	都市公園区域内の急傾斜地に対する崩壊対策事業 石井地区	維持管理課	155
81	公園施設長寿命化事業	40,000	公園施設長寿命化計画に基づく遊具等の公園施設の更新	維持管理課	157
82	市営住宅管理事業	131,995	市営住宅の維持管理	建築住宅課	158
83	市営住宅長寿命化改善事業	177,831	市営住宅長寿命化計画に基づく建物改修 市営青木住宅 外壁改修工事 市営大工町住宅 耐震改修工事及びエコ改修工事 市営河崎住宅 長寿命化改善工事に係る実施設計 ※市営万能町住宅 給水設備改修に係る実施設計及び工事	建築住宅課	159
84	アスベスト撤去支援事業	11,250	建築物のアスベスト分析調査及び除去等に対する助成	建築指導課	157
85	震災に強いまちづくり促進事業	86,879	大規模建築物の耐震改修設計及び耐震改修工事に対する助成等	建築指導課	157
86	危険家屋対策事業	176	危険家屋の解消に向けた所有者に対する改善指導等	建築指導課	157

5 いきいきとした『まちづくり』

市民とともに、まちづくりを進める市役所づくり

14,809,238 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
1	広報よなご関連経費	28,152	月1回、年12回発行(51,500部) ※広報よなごのページ数及びカラーページの増による内容充実	秘書広報課	17
2	ホームページ運営事業	1,094	市の行政情報等を広報するためのホームページの運営	秘書広報課	27
3	※ 市勢要覧発行事業	303	本市のさまざまな情報を掲載した市勢要覧の編集及び発行	秘書広報課	17
4	※ 本庁舎内壁改修事業	1,400	本庁舎内壁の剥落防止のための改修	総務管財課	15
5	※ 第2庁舎境界壁改修事業	1,224	第2庁舎東側の境界壁の改修	総務管財課	15
6	※ 米子ゴルフ場整備事業	800	米子ゴルフ場の設備等の整備	総務管財課	20
7	※ 米子市周年史編さん事業	8,266	平成9年4月から平成27年3月までの市政の歩みを周年史として編さん	総務管財課	42
8	職員研修事業	8,549	職員に対する一般研修、派遣研修、自主研修等の実施	職員課	5
9	入札契約事業	933	適正な入札契約の執行に必要な業務	入札契約課	8
10	行政改革推進事業	219	大綱及び実施計画に基づく行財政改革の推進	行政経営課	9
11	インフラ長寿命化基本計画策定事業	176	公共施設等総合管理計画の進捗管理及び個別の施設に係る長寿命化計画の策定	行政経営課	14
12	番号制度導入事業	176	社会保障・税番号制度の導入を契機とした基幹業務システムの再構築に伴う体制整備	行政経営課	14
13	※ 行政不服審査事業	490	本市の処分及び不作為に係る審査請求に対する裁決について、第三者機関を設け、調査及び審議を実施	行政経営課	15
14	住民税エルタックスシステム運用事業	7,570	電子申告に対応するためのエルタックスシステム利用料等	市民税課	44
15	広域行政管理組合負担金	2,739,709	西部広域行政管理組合への負担金	企画課	21
16	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	16,625	米子市・境港市・松江市・安来市・出雲市で連携し、中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展のための共同事業を実施	企画課	23
17	情報収集事業	1,670	政策判断及び施策構築に必要な最新の情報を得るため、インターネット等を活用し行政情報を収集	企画課	26

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課	事業別・頁
18	公共事業評価	70	米子市公共事業評価委員会による大規模公共事業の妥当性の検証及びその情報公開	企 画 課	26
19	※ 「米子がい〜な！」総合戦略推進事業	279	総合戦略の進行管理、自転車の活用の推進に関する調査・研究	企 画 課	29
20	淀江地区CATV管理運営事業	19,555	淀江地区のケーブルテレビ網の管理運営	情 報 政 策 課	26
21	基幹業務システム管理運営事業	26,110	基幹業務システムの管理運営	情 報 政 策 課	29
22	※ 電子自治体推進事業	29,119	情報通信技術を活用した行政サービスの向上	情 報 政 策 課	30
23	まちづくり活動支援事業	1,471	市民が構成員となり設立したボランティア団体や地域活動グループ等が実施する自主的なまちづくり活動への助成	市 民 自 治 推 進 課	42
24	行政窓口サービスセンター経費	10,598	行政窓口サービスセンターの運営	市 民 課	46
25	住民基本台帳ネットワークシステム	5,206	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	市 民 課	47
26	個人番号カード関連事業	13,833	番号制度導入に係る個人番号の通知及び個人番号カードの交付	市 民 課	47
27	議会報発行事業	6,675	市議会本会議の議論の内容や審議の結果などを年4回発行	議 会 事 務 局	1
28	市政調査研究事業	16,059	政務活動費交付金等	議 会 事 務 局	1
29	※ 米子市長選挙	2,255	任期満了に伴う米子市長選挙の準備	選 挙 管 理 委 員 会 局 事 務	48
30	※ 参議院議員選挙啓発推進事業	210	任期満了に伴う参議院議員通常選挙の投票日等の周知	選 挙 管 理 委 員 会 局 事 務	49
31	※ 参議院議員通常選挙	60,168	任期満了に伴う参議院議員通常選挙の管理執行	選 挙 管 理 委 員 会 局 事 務	49
32	※ 米川土地改良区総代選挙	239	任期満了に伴う米川土地改良区総代選挙の管理執行	選 挙 管 理 委 員 会 局 事 務	50
33	※ 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙	1,541	任期満了に伴う鳥取海区漁業調整委員会委員選挙の管理執行	選 挙 管 理 委 員 会 局 事 務	50
34	農業委員会事務費	4,383	農業委員会活動の推進	農 業 委 員 会 局 農 事 務	111

特別会計

※は新規事業(単位:千円)

会計名	主な事業	予算額	内容
国民健康 保険事業	総務費	336,664	収納率向上特別対策 28,890
			医療費適正化特別対策 16,856
			賦課徴収費 40,420
			国保運営協議会費 272
			国保連合会負担金 9,589
			人件費、事務費等 240,637
			療養諸費
	後期高齢者支援金等	1,824,310	後期高齢者医療制度における国保負担金
	前期高齢者納付金等	1,219	前期高齢者医療制度における国保負担金
	老人保健拠出金	75	医療費・事務費拠出金
	介護納付金	672,593	介護保険第2号被保険者(40歳から64歳)保険料
	共同事業拠出金	3,968,707	保険財政共同安定化事業拠出金等
	保健事業費	150,938	特定健康診査事業 69,496 特定保健指導事業 8,312 疾病予防事業等 73,130
	諸支出金	7,623	還付金、還付加算金等
	基金積立金	1	国保基金積立額
予備費	132,294		
住宅資金 貸付事業	管理費	104	事務費
	公債費	1,981	起債元利償還金
土地取得 事業	公債費	56,777	起債元利償還金
下水道事業	下水道建設費	2,067,986	管渠新設工事 1,025,000 東福原一丁目二丁目枝線その3工事ほか
			管渠改築工事 207,000 旗ヶ崎食品団地污水管改築工事ほか
			処理場等改築工事 451,200 中継ポンプ場電気設備改築工事ほか
			設計委託等 124,388
			水道管等移設補償費 143,000
			事務費、人件費 117,398
			地方公営企業法移行事業 38,804 地方公営企業法適用に向けた資産調査等及び 公営企業会計システムの構築等
※管路施設台帳整備事業 25,262 管路施設台帳システムの構築経費			
下水道使用料賦課徴収事務 77,199 水道局への賦課徴収業務委託費等			
水洗便所改造資金貸付金 85,349 水洗便所改造のための融資の斡旋 貸付限度額 800千円 供用開始後3年以内は無利子、3年超は400千円 まで無利子、400千円を越える金額については年 3.5%以内			

会計名	主な事業	予算額	内容
下水道事業	施設維持費	686,272	運転業務委託 処理場設備等補修 汚泥 処理委託
	公債費	3,150,358	起債元利償還金 3,130,358 一時借入金利子 20,000
	予備費	2,000	
駐車場事業	駐車場管理費	58,190	万能町駐車場・地下駐車場・地下駐輪場 52,433 指定管理料 事務費等 5,757
	駐車場整備事業	9,000	
	公債費	13,417	起債元利償還金
	予備費	500	
農業集落排水事業	※地方公営企業法移行事業	33,000	地方公営企業法適用に向けた資産調査及び 公営企業会計システムの構築
	※管路施設台帳整備事業	6,395	管路施設台帳システムの構築経費
	処理施設維持費	185,542	運転業務委託料、光熱水費等
	水洗便所改造資金貸付金	18,313	水洗便所改造のための融資の斡旋 貸付限度額 800千円 400千円まで無利子、400千円を越える金額については年3.5%以内 起債元利償還金 456,706 一時借入金利子 2,000
市営墓地事業	事業費	11,725	北公園墓地事業 3,481 南公園墓地事業 7,281 淀江墓苑事業 963
	公債費	6,537	起債元利償還金(北公園墓地事業) 3,935 起債元利償還金(南公園墓地事業) 300 起債元利償還金(淀江墓苑事業) 2,302
	予備費	1,400	
介護保険事業	総務費	205,480	人件費、事務費等 90,447 賦課徴収費 10,873 認定審査会費 21,618 認定調査等費 81,665 計画策定委員会費 877
	介護サービス給付費	11,441,741	介護サービス利用者 5,852人
	介護予防サービス給付費	542,105	介護予防サービス利用者 1,829人
	高額介護サービス等費	224,514	
	特定入所者介護サービス費	509,233	
	審査支払手数料	19,024	
	地域支援事業費	611,995	※介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス事業 1,400人 通所型サービス、訪問型サービス 短期集中予防型の通所サービス ・一般介護予防事業 30,700人(延べ) 地域の高齢者が生きがい、役割をもって生活していくための地域活動支援等の各種介護予防事業
	財政安定化基金償還金	33,334	財政安定化基金償還金
	償還金、還付加算金	4,250	保険料償還金
	予備費	300	
後期高齢者医療	総務費	47,635	人件費、事務費等
	諸支出金	3,209	償還金、還付加算金等
	鳥取県後期高齢者医療	1,639,044	事務費負担金 77,085 保険料等負担金 1,561,959
	広域連合負担金		被保険者数 約20,400人